

平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL http://www.nikke.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）富田 一弥
 問合せ先責任者 （役職名）経理室長 （氏名）藤原 浩司 TEL 06-6205-6635
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

百万円未満切捨て

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	103,498	2.5	8,348	9.6	9,089	18.8	5,270	5.4
28年11月期	100,982	△1.8	7,620	3.8	7,649	△1.9	5,002	6.6

（注）包括利益 29年11月期 8,605百万円（313.7%） 28年11月期 2,080百万円（△68.9%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	71.52	—	6.2	6.7	8.1
28年11月期	67.88	—	6.2	5.8	7.5

（参考）持分法投資損益 29年11月期 305百万円 28年11月期 263百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	141,124	89,067	62.4	1,194.34
28年11月期	131,343	82,155	61.8	1,101.87

（参考）自己資本 29年11月期 88,018百万円 28年11月期 81,206百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	9,206	△6,695	△743	15,951
28年11月期	9,514	△6,590	△3,361	14,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,622	32.4	2.0
29年11月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,622	30.8	1.9
30年11月期（予想）	—	10.00	—	12.00	22.00		30.6	

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	9.2	8,000	△4.2	8,500	△6.5	5,300	0.6	71.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）、除外 0社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	86,478,858株	28年11月期	86,478,858株
② 期末自己株式数	29年11月期	12,782,343株	28年11月期	12,780,404株
③ 期中平均株式数	29年11月期	73,697,570株	28年11月期	73,699,408株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	32,650	2.4	4,035	6.3	6,466	42.3	4,027	42.3
28年11月期	31,893	△7.5	3,795	△1.9	4,544	△17.4	2,830	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	54.63	—
28年11月期	38.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年11月期	100,701		72,860		72.4	988.21		
28年11月期	95,104		67,762		71.3	919.04		

(参考) 自己資本 29年11月期 72,860百万円 28年11月期 67,762百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「2017年11月期 決算説明資料」のP.13「2018年11月期 業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用環境の改善や堅調な企業業績から底堅く推移しているものの、景気回復には力強さを欠き、その実感も薄い状況で推移しました。また、海外でも米国の経済政策や新興国・資源国経済の動向が国際市場に及ぼす影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような情勢の中、当社グループは「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度として、①成長事業と新規事業への資源の重点配分、②海外ビジネスの拡大、③資産効率の改善、④事業部内再編によるシナジー効果の創出を基本戦略として取り組んでまいりました。

事業活動の内容として、衣料繊維事業においては、製造力・開発力の強化に向けた積極的な設備投資を推し進め、産業機材事業においては、海外販売体制の強化を狙ったM&Aを実施しました。また、人とみらい開発事業においては、介護事業等における施設数拡大や保育事業への参入を行い、生活流通事業においては、Eコマースによる商流拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高103,498百万円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益8,348百万円（前年同期比9.6%増）、連結経常利益9,089百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,270百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール由来の先端素材やハイブリッド素材・製品の開発・提供を行っております。

売糸は、海外は欧州向けなどでは増収となりましたが、国内は小売店における秋冬物衣料の販売不振が長期化し、全国的に需要が減少したことにより、減収となりました。

学校制服用素材は、需要が堅調に推移し、ほぼ前年並みとなりました。

官公庁制服用素材は、消防関係では需要が増加し、諸官庁向けも堅調に推移したものの、大口物件の受注があった前期との比較では、減収となりました。

一般企業制服用素材は、マイナス金利の影響で金融機関向けなど大口物件の更改需要が低調であったため、減収となりました。

一般衣料用素材は、百貨店アパレル向けおよび欧州向けの販売は順調に推移したものの、郊外店、総合スーパー向けの販売が下期後半において低調に推移したことにより、減収となりました。

この結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は35,957百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

②産業機材事業

「産業機材事業」は、ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布など産業用資材・生活用資材の開発・製造・卸売、産業用機器の設計・製造・販売、および、環境・エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンスを行っております。

産業用資材は、自動車生産が好調に推移する中で車両向けの縫製糸や不織布、ハイブリッド車向けの結束紐が売上を伸ばしました。また、芯地・楽器用フェルトやOA機器用不織布が好調で、全体として増収となりました。

生活用資材は、スポーツ用品ではテニス用品をはじめ需要が低調で、釣具においても主力商品のリニューアルに伴う旧品処分や、海外OEM需要の一巡により、減収となりました。

産業用機械・計測器は、車載電装品・安全部品製造ラインのファクトリーオートメーション装置の受注が引き続き順調に推移し、新規開発した全自動抵抗溶接機は光通信機器向けに好調、半導体・電子部品向け装置の販売も増加し、増収となりました。

エネルギー事業は、ソーラー発電設備工事の受注が減少し、減収となりました。

この結果、産業機材事業の当連結会計年度の売上高は20,545百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

③人とみらい開発事業

「人とみらい開発事業」は、「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービスの提供および不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」（兵庫県加古川市）において、平成28年10月の本館リニューアル、平成29年7月の「ミーツテラス」開業による効果により、大幅な増収となりました。

不動産事業は、建築工事は減少しましたが、新規賃貸案件および賃貸ビルの稼働率向上により、増収となりました。ソーラー売電事業は、天候に恵まれ順調に稼働し、増収となりました。

ゴルフ事業は、練習場に関しては前期並みでしたが、コースへの来場者数の減少およびスクール会員数の伸び悩みにより、大幅な減収となりました。テニス事業では、施設のリニューアル効果や、受講料改定が奏功したことに加え、イベントやショップ販売が貢献したものの、新規入会者数が伸び悩み、微増収となりました。

介護事業は、グループホーム全施設において入居稼働が安定し、平成28年12月に開業した特定施設「あすも加古川」（兵庫県加古川市）、平成29年2月に開業した同「あすも市川」（千葉県市川市）における入居が順調に進みました。また、福祉用具販売等も好調で、増収となりました。

携帯電話販売事業は、店舗再編による影響があるものの、前期並みとなりました。

菓子類販売事業は、一部の店舗再編はあったものの、平成28年10月に「シャトレゼ福山駅家店」（広島県福山市）と「シャトレゼ加古川ニッケパークタウン店」（兵庫県加古川市）、平成29年4月に「シャトレゼ福山南蔵王店」（広島県福山市）、同6月に「サーティワンアイスクリームイオンモール神戸南店」（神戸市兵庫区）を新規に出店し、キャンペーンの効果もあり、大幅な増収となりました。

キッズ事業は、「ニッケ・ピュアハートキッズランド（屋内型会員制遊園地）」を平成28年11月に尼崎つかしん（兵庫県尼崎市）、同12月にLALAガーデンつくば（茨城県つくば市）、平成29年4月にフレスポしんかな（堺市北区）、同7月にパークタウン加古川ミーツテラス（兵庫県加古川市）に新規出店し、大幅な増収となりました。

ビデオレンタル・書籍販売事業は、平成29年7月に「TSUTAYA BOOK STORE パークタウン加古川ミーツテラス」（兵庫県加古川市）を新規出店しましたが、一部店舗の再編により減収となりました。

アミューズメント事業は、出店施設の改装等による休業の影響により、減収となりました。

この結果、人とみらい開発事業の当連結会計年度の売上高は34,470百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

④生活流通事業

「生活流通事業」は、商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスの提供を行っております。

寝装事業は、トランスポート用ひざ掛けなどの業務用寝装品が好調で、増収となりました。

馬具・乗馬用品事業は、例年行うセールを縮小したことにより、減収となりました。貿易事業は、コンテナ事業は好調でしたが、輸入代行業業の取引先を絞り込んだため、減収となりました。

100円ショップ向け卸売事業は、新商品の開発と重点顧客への販売が好調で、増収となりました。

ホビークラフト用事業は、北米向け販売の不振と国内大口向け産業用インクが伸び悩み減収となりましたが、スタンプ販売を行う株式会社こどものかお（東京都中野区）がグループに加わったことにより、全体では増収となりました。

寝具・寝装品やインテリア用品の製造・販売を主としたEコマース事業は、軽寝具やOEM商品の販売が好調だったことに加え、家具・室内装飾品・日用雑貨などを扱うミヤコ商事株式会社（東京都中央区）が通年で寄与したことにより、大幅な増収となりました。

保険事業は、主力のがん保険の販売は堅調に推移しましたが、貯蓄型保険の販売が減少したことにより、前期並みとなりました。

この結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は12,523百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、2018年度は「ニッケグループRN130第1次中期経営計画（2017～2019年度）」の2年目であり、「連結売上高1,130億円以上、連結営業利益80億円以上」を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現金及び預金、投資有価証券の増加等により9,780百万円増加し141,124百万円となりました。負債は、短期借入金、繰延税金負債の増加等により、2,868百万円増加し52,056百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により6,911百万円増加し、89,067百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等により、308百万円減少して9,206百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、関係会社株式の取得の増加等により105百万円増加して6,695百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入金の返済の減少等により、2,617百万円減少して743百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,685百万円増加して15,951百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年度期末	平成28年度期末	平成29年度期末
自己資本比率 (%)	60.5	61.8	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	44.9	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	78.4	101.3

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

株式取得により子会社となったため、(株)神戸マイスター他2社を連結の範囲に含めております。

重要性が増したため、(株)ニッケ起ダイニング及び杉本織物(株)を連結の範囲に含めております。

清算のため、南海ニッケ・トレンガヌ社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,361	16,004
受取手形及び売掛金	22,540	23,121
商品及び製品	14,768	14,783
仕掛品	6,471	6,475
原材料及び貯蔵品	1,746	2,492
繰延税金資産	1,125	1,397
その他	3,146	1,615
貸倒引当金	△239	△75
流動資産合計	63,921	65,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,300	26,836
機械装置及び運搬具（純額）	6,459	6,529
土地	7,960	8,229
建設仮勘定	1,512	208
その他（純額）	793	1,049
有形固定資産合計	42,026	42,854
無形固定資産		
のれん	546	737
その他	796	860
無形固定資産合計	1,342	1,598
投資その他の資産		
投資有価証券	21,330	27,461
長期貸付金	3	2
破産更生債権等	74	263
長期前払費用	209	293
退職給付に係る資産	236	588
繰延税金資産	438	411
その他	1,855	2,039
貸倒引当金	△95	△205
投資その他の資産合計	24,052	30,856
固定資産合計	67,422	75,308
資産合計	131,343	141,124

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,323	10,635
短期借入金	11,174	14,140
1年内償還予定の社債	—	10
未払法人税等	1,614	1,586
引当金	643	629
その他	6,823	7,813
流動負債合計	31,579	34,814
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	4,239	2,462
繰延税金負債	3,041	4,229
退職給付に係る負債	2,605	2,556
長期預り敷金保証金	6,633	6,798
資産除去債務	349	353
その他	739	711
固定負債合計	17,608	17,241
負債合計	49,188	52,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,503	4,503
利益剰余金	74,121	77,721
自己株式	△8,336	△8,337
株主資本合計	76,754	80,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,073	8,022
繰延ヘッジ損益	39	74
為替換算調整勘定	522	504
退職給付に係る調整累計額	△1,184	△935
その他の包括利益累計額合計	4,451	7,666
非支配株主持分	949	1,048
純資産合計	82,155	89,067
負債純資産合計	131,343	141,124

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	100,982	103,498
売上原価	76,058	76,774
売上総利益	24,923	26,723
販売費及び一般管理費	17,302	18,374
営業利益	7,620	8,348
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	461	519
持分法による投資利益	263	305
為替差益	—	9
その他	297	279
営業外収益合計	1,047	1,135
営業外費用		
支払利息	121	90
為替差損	355	—
租税公課	71	55
減価償却費	78	53
その他	391	193
営業外費用合計	1,018	394
経常利益	7,649	9,089
特別利益		
固定資産売却益	944	216
投資有価証券売却益	19	1
子会社清算益	11	145
負ののれん発生益	83	—
特別利益合計	1,059	363
特別損失		
固定資産処分損	—	145
投資有価証券評価損	9	—
環境対策費	277	—
事業構造改善費用	832	1,206
のれん減損損失	—	49
特別損失合計	1,118	1,402
税金等調整前当期純利益	7,590	8,050
法人税、住民税及び事業税	2,691	3,060
法人税等調整額	△203	△387
法人税等合計	2,487	2,673
当期純利益	5,102	5,377
非支配株主に帰属する当期純利益	99	106
親会社株主に帰属する当期純利益	5,002	5,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	5,102	5,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	2,949
繰延ヘッジ損益	△20	34
為替換算調整勘定	△407	△9
退職給付に係る調整額	187	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	29
その他の包括利益合計	△3,022	3,228
包括利益	2,080	8,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,021	8,485
非支配株主に係る包括利益	58	119

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,543	72,004	△9,635	73,378
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,002		5,002
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却		△39	△1,263	1,303	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△40	2,116	1,299	3,375
当期末残高	6,465	4,503	74,121	△8,336	76,754

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,798	59	902	△1,329	7,432	996	81,807
当期変動額							
剰余金の配当							△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							5,002
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
自己株式の消却							－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,724	△20	△380	144	△2,980	△47	△3,028
当期変動額合計	△2,724	△20	△380	144	△2,980	△47	347
当期末残高	5,073	39	522	△1,184	4,451	949	82,155

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,465	4,503	74,121	△8,336	76,754
当期変動額					
剰余金の配当			△1,622		△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△48		△48
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,599	△1	3,597
当期末残高	6,465	4,503	77,721	△8,337	80,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,073	39	522	△1,184	4,451	949	82,155
当期変動額							
剰余金の配当							△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益							5,270
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△48
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,948	35	△18	248	3,214	99	3,314
当期変動額合計	2,948	35	△18	248	3,214	99	6,911
当期末残高	8,022	74	504	△935	7,666	1,048	89,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,590	8,050
減価償却費	3,490	3,681
のれん償却額	135	194
減損損失	337	321
のれん減損損失	—	49
負ののれん発生益	△83	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	125	△88
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△113	27
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△64	△108
受取利息及び受取配当金	△486	△540
支払利息	121	90
持分法による投資損益（△は益）	△263	△305
投資有価証券売却損益（△は益）	△19	△1
投資有価証券評価損益（△は益）	9	—
固定資産売却損益（△は益）	△931	△215
固定資産除却損	107	203
売上債権の増減額（△は増加）	727	1,272
たな卸資産の増減額（△は増加）	812	△317
仕入債務の増減額（△は減少）	435	△928
その他	190	502
小計	12,120	11,888
利息及び配当金の受取額	538	592
利息の支払額	△121	△90
法人税等の支払額	△3,112	△3,202
法人税等の還付額	88	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,514	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△32
定期預金の払戻による収入	17	137
固定資産の取得による支出	△6,918	△4,828
固定資産の売却による収入	1,385	464
投資有価証券の取得による支出	△248	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	9
関係会社株式の取得による支出	—	△1,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△923	△436
貸付けによる支出	△154	△225
貸付金の回収による収入	130	109
その他	125	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,590	△6,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,119	1,653
長期借入れによる収入	1,500	100
長期借入金の返済による支出	△4,124	△942
リース債務の返済による支出	△48	△48
長期預り敷金・保証金の受入による収入	1,121	652
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△1,195	△513
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△84	—
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1,622	△1,622
その他	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△743
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△420	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	14,686	14,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	95
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	14,265	15,951

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、「衣料繊維」「産業機材」「人とみらい開発」「生活流通」の4つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品の製造並びに販売、「産業機材事業」は、不織布・フェルトなどの繊維資材製品、テニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売、産業向け機械の設計・製造・販売、エネルギーシステムの設計・施工・メンテナンス、「人とみらい開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、不動産の建設・販売・賃貸、乗馬クラブの運営、ゴルフ・テニス等のスポーツ施設、介護事業、携帯電話販売、ビデオレンタル等のフランチャイズ業、キッズランド・カラオケ・ボウリング場の運営、「生活流通事業」は、毛布・寝装用品、手編毛糸、家具、馬具・乗馬用品、100円ショップ向け日用雑貨卸し、スタンプ・スタンプインクの製造販売、倉庫管理・構内運送等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	37,556	18,775	34,592	10,055	100,980	1	100,982
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	368	601	804	497	2,272	△2,272	—
計	37,924	19,377	35,397	10,553	103,253	△2,271	100,982
セグメント利益	2,610	1,023	5,108	498	9,241	△1,621	7,620
セグメント資産	42,242	20,742	40,805	9,181	112,971	18,371	131,343
その他の項目							
減価償却費	924	404	2,064	67	3,459	30	3,490
のれんの償却額	1	—	42	91	135	—	135
負ののれん発生益	—	—	—	83	83	—	83
持分法適用会社への投 資額	108	3,736	—	—	3,844	—	3,844
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,339	494	4,042	91	5,968	△2	5,966

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通事 業	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	35,957	20,545	34,470	12,523	103,497	0	103,498
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	458	349	790	501	2,099	△2,099	—
計	36,415	20,894	35,261	13,024	105,596	△2,098	103,498
セグメント利益	2,017	1,657	5,485	656	9,817	△1,469	8,348
セグメント資産	41,903	22,614	41,237	11,231	116,987	24,136	141,124
その他の項目							
減価償却費	914	385	2,263	73	3,636	44	3,681
のれんの償却額	30	—	25	138	194	—	194
持分法適用会社への投 資額	122	4,004	—	—	4,127	—	4,127
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,030	852	4,128	52	6,063	—	6,063

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,253	105,596
その他の売上高	1	0
セグメント間取引消去	△2,272	△2,099
連結財務諸表の売上高	100,982	103,498

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,241	9,817
セグメント間取引消去	△28	△13
全社費用（注）	△1,592	△1,456
連結財務諸表の営業利益	7,620	8,348

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,971	116,987
全社資産（注）	22,089	27,345
その他の調整額	△3,718	△3,208
連結財務諸表の資産合計	131,343	141,124

（注） 全社資産は、余剰運転資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,459	3,636	30	44	3,490	3,681
持分法適用会社への投資額	3,844	4,127	—	—	3,844	4,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,968	6,063	△2	0	5,966	6,063

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の連結合計に占める「本邦（日本）」の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

衣料繊維事業において、国内外生産体制の再構築に伴い45百万円および人とみらい開発事業において、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）のリニューアル等に伴い291百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

衣料繊維事業において、杉本織物(株)ののれん49百万円を特別損失ののれん減損損失に計上しております。

衣料繊維事業において0百万円、人とみらい開発事業において、ニッケ弥富ゴルフコース（愛知県弥富市）の閉鎖に伴い317百万円および生活流通事業において3百万円を特別損失の事業構造改善費用に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

生活流通事業において、(株)こどものかお、(株)ジャックインザボックスの株式を取得したことにより、83百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）	
1株当たり純資産額	1,101円87銭	1株当たり純資産額	1,194円34銭
1株当たり当期純利益	67円88銭	1株当たり当期純利益	71円52銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	82,155	89,067
普通株式に係る純資産額（百万円）	81,206	88,018
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	949	1,048
（うち非支配株主持分）（百万円）	(949)	(1,048)
普通株式の発行済株式数（千株）	86,478	86,478
普通株式の自己株式数（千株）	12,780	12,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	73,698	73,696

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,002	5,270
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,002	5,270
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,699	73,697

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 役員の変動

<平成30年2月27日付>

1. 代表取締役の変動

なし

2. その他の役員の変動（○印：新任役員）

(1) 取締役候補

佐藤 光由	(現 取締役、会長、取締役会議長)
富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長)
島津 貞敏	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼テキスタイル事業部長)
○日原 邦明	(現 アンビック㈱代表取締役社長)
○上野 省吾	(現 執行役員、生活流通事業部長)
荒尾 幸三	(現 社外取締役)
丹羽 繁夫	(現 社外取締役)
○大西 良弘	(現 新明和工業㈱相談役)

(2) 退任予定取締役

萩原 修	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)
鷺根 成行	(現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)
宮武 健次郎	(現 社外取締役)

(3) 監査役候補

○小宮 純一	(現 アカツキ商事㈱代表取締役社長)
--------	--------------------

(4) 退任予定監査役

迫間 満	(現 常勤監査役)
------	-----------

(5) 補欠監査役候補

加藤 純一	(現 補欠監査役)
-------	-----------

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において富田一弥氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、佐藤光由氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会後の監査役会において、鳥山秀一氏、小宮純一氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏は、会社法上の社外取締役候補です。
- ④ 荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定する予定です。また、社外監査役の片山健氏、上原理子氏についても、独立役員に指定する予定です。

3. 執行役員の選任

(1) 執行役員候補（○印：新任執行役員）

富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長)
島津 貞敏	(現 取締役、常務執行役員、衣料繊維事業本部長兼テキスタイル事業部長)
○日原 邦明	(現 アンビック(株)代表取締役社長)
上野 省吾	(現 執行役員、生活流通事業部長)
木村 雅一	(現 人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長兼加古川事務所長)
川村 善朗	(現 執行役員、衣料繊維事業本部製造統括部長兼ファブリック事業部長)
岡本 雄博	(現 執行役員、経営戦略センター経営企画室長)
大橋 一宏	(現 執行役員、研究開発センター長)
○石井 徹男	(現 ニッケ商事(株)代表取締役社長兼双洋貿易(株)代表取締役社長兼(株)友栄代表取締役社長)
○楠本 景央	(現 衣料繊維事業本部管理部長)
○長岡 豊	(現 (株)ニッケ機械製作所代表取締役社長)

(2) 退任予定執行役員

萩原 修	(現 取締役、常務執行役員、人とみらい開発事業本部長兼ライフバリューサービス部長)
鷺根 成行	(現 取締役、常務執行役員、産業機材事業本部長)
山本 唯義	(現 執行役員、衣料繊維事業本部製造統括部大成毛織(株)代表取締役社長兼杉本織物(株)代表取締役社長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。（()内は新職）

社長執行役員	富田 一弥	(経営戦略センター長)
常務執行役員	島津 貞敏	(衣料繊維事業本部長兼テキスタイル事業部長)
常務執行役員	日原 邦明	(産業機材事業本部長兼アンビック(株)代表取締役社長)
常務執行役員	上野 省吾	(人とみらい開発事業本部長)
執行役員	木村 雅一	(人とみらい開発事業本部開発事業部長兼不動産部長兼神戸本店長兼加古川事務所長)
執行役員	川村 善朗	(衣料繊維事業本部製造統括部長兼ファブリック事業部長)
執行役員	岡本 雄博	(経営戦略センター経営企画室長)
執行役員	大橋 一宏	(研究開発センター長)
執行役員	石井 徹男	(生活流通事業部長兼ニッケ商事(株)代表取締役社長兼双洋貿易(株)代表取締役社長兼(株)友栄代表取締役社長)
執行役員	楠本 景央	(衣料繊維事業本部管理部長)
執行役員	長岡 豊	(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長)

注 記

- ① 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
- ② 萩原修氏は生活流通事業部付顧問、鷺根成行氏は産業機材事業本部付顧問、迫間満氏は経営戦略センター付顧問に就任予定です。
山本唯義氏は大成毛織(株)代表取締役社長に就任予定です。

4. 委員会委員の異動

(1) 「アドバイザーボード」委員候補（○印：新任「アドバイザーボード」委員）

荒尾 幸三	(現 社外取締役)
丹羽 繁夫	(現 社外取締役)
○大西 良弘	(現 新明和工業㈱相談役)
佐藤 光由	(現 取締役、会長、取締役会議長)
富田 一弥	(現 代表取締役、社長執行役員、経営戦略センター長)
藤原 典	(現 アドバイザーボード委員)

(2) 「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

荒尾 幸三	(重任)
丹羽 繁夫	(〃)
大西 良弘	(新任)

注 記

荒尾幸三氏、丹羽繁夫氏、大西良弘氏は会社法上の社外取締役候補です。

新任取締役候補略歴

日原 邦明 (昭和32年5月7日生)	平成23年 4月	当社入社
	平成24年 7月	当社 衣料繊維事業本部販売第3部長
	平成25年10月	ニッケタイランド社取締役社長
	平成26年12月	日毛（上海）管理有限公司総経理
	平成27年 6月	南海ニッケ・マレーシア社取締役社長
	平成28年 2月	アンビック(株)代表取締役社長（現任）
上野 省吾 (昭和32年7月6日生)	昭和58年 4月	当社入社
	平成19年 2月	当社 テキスタイル事業本部販売第2部長 兼東京製品課長兼マルワイ吉田(株)代表取締役社長
	平成21年 4月	(株)ニットファミリー取締役東京支店長
	平成25年12月	(株)ツキネコ代表取締役社長
	平成27年 2月	当社 執行役員コンシューマー事業本部生活流通事業部長 兼(株)ツキネコ代表取締役社長
	平成27年12月	当社 執行役員生活流通事業部長 兼(株)ツキネコ代表取締役社長
	平成29年12月	当社 執行役員生活流通事業部長（現任）

新任社外取締役候補略歴

大西 良弘 (昭和21年1月26日生)	昭和43年 4月	新明和工業(株)入社
	平成 8年 7月	同社 産機システム事業部長
	平成 9年 6月	同社 取締役
	平成15年 4月	同社 経営企画室長
		同社 常務取締役
	平成18年 4月	同社 取締役専務執行役員
		同社 航空機事業部長
	平成22年 4月	同社 品質保証統括本部長
	平成23年 1月	同社 代表取締役社長
平成29年 6月	同社 相談役（現任）	

新任執行役員候補略歴

石井 徹男 (昭和28年6月16日生)	昭和51年 4月	松本(株)入社
	平成22年11月	ニッケ商事(株)取締役専務執行役員
	平成23年 3月	(株)友栄代表取締役社長
	平成25年 2月	ニッケ商事(株)代表取締役社長兼(株)友栄代表取締役社長
	平成26年10月	ニッケ商事(株)代表取締役社長兼(株)友栄代表取締役社長 兼(株)ナイスデイ代表取締役社長
	平成28年11月	ニッケ商事(株)代表取締役社長兼双洋貿易(株)代表取締役社長 兼(株)友栄代表取締役社長（現任）
楠本 景央 (昭和33年7月30日生)	平成26年12月	当社入社
	平成27年 6月	当社 衣料繊維事業本部管理部長兼システム部長
	平成28年12月	当社 衣料繊維事業本部管理部長（現任）
長岡 豊 (昭和36年9月7日生)	昭和59年 4月	当社入社
	平成20年12月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	平成22年12月	当社 衣料繊維事業本部印南工場長
	平成24年 2月	当社 衣料繊維事業本部付部長（海外事業特命担当）
	平成26年 2月	当社 衣料繊維事業本部岐阜工場長
	平成27年 9月	(株)ニッケ機械製作所代表取締役社長（現任）

新任監査役候補略歴

小宮 純一 (昭和33年9月14日生)	昭和58年 4月	当社入社
	平成20年 2月	当社 マーケティング室長
	平成20年12月	当社 経営戦略センター法務IR広報室長
	平成25年 6月	当社 内部監査室長
	平成26年12月	当社 内部監査室長兼監査室長
	平成27年 2月	アカツキ商事(株)代表取締役社長（現任）

5. 関連人事<平成30年2月27日付>

新 職	旧 職	氏 名
人とみらい開発事業本部 ライフバリューサービス部長	人とみらい開発事業本部 ライフバリューサービス部 (株)ニッケ・ケアサービス（代表取締役社長） 兼日本パムコ(株)（代表取締役社長）	山崎 佳代

注記（ ）内は出向先での役職です。

グループ会社役員人事<平成30年2月27日付>

杉本織物(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	非常勤取締役	金田 至保
退任	代表取締役社長	山本 唯義

佐藤産業(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役営業副本部長	石田 保史
顧問	代表取締役社長	前田 圭一郎

アカツキ商事(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	常務取締役	山本 克成
退任	代表取締役社長	小宮 純一

(株)ニッケ・ケアサービス

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役管理部長	江口 利幸
退任	代表取締役社長	山崎 佳代

日本パムコ(株)

新 職	旧 職	氏 名
代表取締役社長	取締役管理部長	江口 利幸
退任	代表取締役社長	山崎 佳代

以上